

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

令和3年（ワ）第

号 「結婚の自由をすべての人に」訴訟事件

原告

被告 国

## 証拠説明書 1（甲A号証）

2021年（令和3年）3月26日

東京地方裁判所 民事部 御中

原告ら訴訟代理人 弁護士 上 杉 崇 子

同 弁護士 寺 原 真希子

外 28 名

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A1	「トランスセクシュアル、トランスジェンダー、ジェンダーに非同調な人々のためのケア基準」（第7版）日本語版	写し	2012年	世界トランスジェンダー・ヘルス専門家協会（WPATH）	世界トランスジェンダー・ヘルス専門家協会（WPATH）が、作成発表したトランスジェンダーの人々のためのケア基準。トランスジェンダーの定義等
甲A2	谷口洋幸「性自認と人権—性同一性障害者特例法に対する批判的考察」法学セミナー753号51頁	写し	2017年10月20日	谷口洋幸	国家は個人の性自認をさまざまな場面で実効的に尊重する義務を負うことが共通認識になっていること等
甲A3-1	アメリカ心理学会代議員大会決議（原文）	写し	1975年	American Psychological Association アメリカ心理学会	1975年、アメリカ心理学会が、「同性愛は判断力、信頼性及び社会能力等における障害を伴うものではない」とする決議を採択し、同性愛を精神疾患と考えるべきか否かの議論に決着をつけたこと。また、同決議において、同性愛の性的指向に結びつけられてきた社会的なスティグマを率先して取り除くようすべての精神保健専門家に促したこと等
甲A3-2	アメリカ心理学会代議員大会決議（訳文）	写し	2019年1月20日	動くゲイとレズビアンの会、中川重徳	上記訳文
甲A4-1	「LET'S TALK FACTS ABOUT Sexual Orientation」（原文）	写し	2009年	American Psychiatric Association アメリカ精神医学会	アメリカ精神医学会が、性的指向についての科学的知見をまとめた資料。精神医学において、同性愛は精神疾患とは考えられていないこと、ほとんどの人の場合、性的指向は人生の初期に決定されるか、さらには出生前に決定され、選択されるものではないと考えられていること等
甲A4-2	「LET'S TALK FACTS ABOUT Sexual Orientation」（訳文）	写し	2019年1月30日	中川重徳	上記訳文

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 5-1	オーバーガフェル事件 (Obergefell v. Hodges) におけるアミカスキュリエ 意見書[Docket Nos. 14- 556, 14-562-14- 571, 14-574] (原 文)	写し	2015年6月3日	アメリカ心理 学会, 同精神 医学会, 同小 児学会, 全国 ソーシャル ワーカー協 会, アメリカ 精神分析協会 ほか	同性婚を禁止する州憲法等の 合衆国憲法適合性が争われた オーバーガフェル事件におい て, アメリカ心理学会等専門 家の団体が共同して提出した アミカスキュリエ意見書。学 術的に信頼にたる資料に基づ き, 以下の事項について, 専 門家の共通認識が記されてい る。 I 意見書の学術的根拠につい て (5 頁), II 同性愛が人の性の自然なあ り方の一つであること (7 頁), III 性的指向について (10 頁), IV 同性カップルと子どもに関 する問題 (13 頁), V 同性カップルに婚姻を否定 することはスティグマを課す ことを意味すること (30 頁)

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 5-2	オーバーガフェル事件 (Obergefell v. Hodges) のアミカス意見書[Docket Nos. 14-556, 14-5 62-14-571, 14-5 74] (一部訳文)	写し	2019年1月31日	中川重徳	同上
甲A6	府中青年の家事件第一審判 決（東京地方裁判所平成6 年3月30日判決・判タ8 59号163頁）	写し		判例タイムズ 社	同性愛者団体からの青年の家の 利用申込みを許可しなかつ た東京都教育委員会の処分の 違法性が争われた事件におい て、第一審判決が処分を違法 とし損害賠償を命じる判決を 下したこと 判決理由中で、同性愛と異性 愛がいずれも人間の性的指向 の一つであること、従前同性 愛が精神疾患とされ、同性愛 者が社会の中で孤立を強いら れてきたこと等を認定してい ること等
甲A 7-1	Gregory M. Herek 「Myths About Sexual Orientation:A Lawyer's Guide to Social Science Research」 Law and Sexuality, 1, 133-1 72. (原文)	写し	1991年	Gregory M. Herek	性的指向についての誤った固 定観念について、精神医学・ 心理学等の実証的研究の成果 に照らしてその誤りを説明し た資料（1991年）
甲A 7-2	Gregory M. Herek 「Myths About Sexual Orientation:A Lawyer's Guide to Social Science Research」 Law and Sexuality, 1, 133-1 72. (「性的指向に関する 神話：法律家のための社会 学的研究の紹介」) (訳 文)	写し	2019年1月25日	動くゲイとレ ズビアン の会, 中川重徳	上記訳文

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 8-1	Gary J.Gates 「How many people are lesbian, gay, bisexual, and transgender?」 (原文)	写し	2011年4月	Gary J.Gates	アメリカ合衆国における調査によると、成人の約3.5%がレズビアン、ゲイ又はバイセクシュアルと自認し、約0.3%がトランスジェンダーと自認していること カナダ、ノルウェー、オーストラリア及びイギリスにおける調査においても、成人の1%から2%前後がレズビアン、ゲイ又はバイセクシュアルと自認していること
甲A 8-2	Gary J.Gates 「How many people are lesbian, gay, bisexual, and transgender?」 (訳文)	写し	2019年1月14日	中川重徳	上記訳文
甲A9	名古屋市「性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）など性別にかかわる市民意識調査」	写し	2018年12月	名古屋市総務局総合調整部男女平等参画推進室	異性愛及びシスジェンダーであることだけが正しい性のあり方であるという偏見が社会に根強く残っていること 2018年に名古屋市が住民基本台帳から無作為抽出した18歳以上の市民1万人を対象に行った「市民意識調査」では、性的少数者と自認する者は1.6%であったこと等
甲A10	三重県男女共同参画センター「多様な性と生活についてのアンケート調査」	写し	2018年3月	三重県男女共同参画センター「フレンドみえ」	三重県の県立高校2年生を対象にした調査において、同性愛、両性愛、トランスジェンダーのほか、自己の性別について「わからない」「当てはまるものがない」と回答した者（性的マイノリティ当事者）の割合が10パーセントに上ったこと等
甲A11	第196回国会質問第257号「日本国憲法下での同性婚に関する質問主意書」	写し	2018年4月27日	衆議院議員 逢坂誠二	政府に対し、地方自治体が同性婚の婚姻届を受理しないのは憲法24条1項に拠るものか等の質問趣意書が提出されたこと等
甲A12	内閣衆質196答弁第257号	写し	2018年5月11日	内閣総理大臣 安部晋三	政府は、現行法上同性婚は認められていないとの立場をとっているが、その根拠として民法と戸籍法の規定をあげ、憲法24条1項については理由としていないこと等

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A13	講演録「戸籍行政をめぐる 現下の諸問題について」戸 籍時報739号特別増刊号 （日本加除出版）抄本 42-45頁	写し	2016年6月20日	山崎耕史	法務省民事局民事第一課長 （当時）である山崎耕史氏の 講演録。法律上同性の者どう しの婚姻の届出について、山 崎氏が課長に着任した後、不 受理証明に憲法上問題がある との記載がなされた例は確認 されていないこと等
甲A14	高橋和之「すべての国民を 『個人として尊重』する意 味」小早川光郎他編『行政 法の発展と変革 上巻』（有 斐閣）	写し	2001年	高橋和之	幸福追求権は、憲法14条以 下の個別的人権を派生させ、 新しい人権を生み出していく 源泉・母胎的な権利であるこ と等
甲A15	『憲法 第六版』（岩波書 店）抄本 118-149頁 212-219頁 368-373頁	写し	2015年	芦部信喜 高橋和之補訂	憲法14条1項後段列举事由 に基づく差別は、民主主義の 理念に照らし、原則として不 合理なものと考えられ、その 不合理性については厳格に審 査すべきであること等
甲A16	青山道夫・有地亨編『新版 注釈民法（21）〔復刊 版〕』（有斐閣）抄本 150頁～159頁 176頁～181頁	写し	1989年	上野雅和	○婚姻が平等な意思主体間の 自由な婚姻意思の合致による ことが近代的婚姻の象徴的表 現であること（152頁） ○婚姻が機能を営むために婚 姻締結における自由は欠くべ からざるものであること（157 頁） ○婚姻は、法的・経済的利益 と心理的・社会的利益を付与 すること（179頁） ○現代では婚姻と生殖の不可 欠の結合関係が失われ、婚姻 法は主として夫婦の個人的利 益の保護を目的とするものにな っていること（178頁） ○男女であれば生殖や性関係 の可能性がなくても婚姻の利 益を付与するのに同性間であ れば、夫婦の実質を伴ってい ても利益の付与を拒否する合 理的根拠がないこと（179頁） ○戦後の民法改正で、憲法24 条と両立しない旧法の規定が 改廃され婚姻の自由が大幅に 増大したこと（180頁）等
甲A17	『憲法学Ⅱ 人権総論』 （有斐閣）抄本 328-329頁、390- 393頁	写し	1994年1月10日	芦部信喜	芦部教授が、「家族のあり方 を個人が自律的に決定する権 利を保障することによって、 はじめて民主主義の基盤であ る社会の多元性の確保が可能 となる」と述べていること等

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A18	『憲法 第7版』（新世社）抄本 148-151頁	写し	2018年2月25日	長谷部恭男	長谷部教授が、プライバシー保護の重要性について、「プライバシーの保護は個々人の利益となるだけでなく、社会全体の利益にもつながる。自ら選ぶ相手とのみ親密な関係を取り結ぶ可能性を保護されることのない者は、自らを自律的に生きる存在として尊重されていると感じることもなく、社会公共の問題に真剣に取り組む、貢献しようとする意欲を持たない。」と述べていること等
甲A19	『註解日本國憲法 上巻』（有斐閣）抄本 469-481頁	写し	1953年11月10日	法学協会	明治民法は封建的家族制度に基づいていたことから、個人の尊厳と平等が無視されがちで、民主主義の成長を萎縮させる一因となったこと これに対し、憲法24条は、婚姻の自主性を宣言し、個人を自己目的とする個人主義的家族観に基づいた、家族生活の法律的調整を要求し、これによって民主主義の根底をかためようとしたこと等
甲A20	「現代アメリカ家族法」川井進ほか編『講座 現代家族法』（日本評論社）141-175頁	写し	1992年	棚村政行	アメリカでは、州法が婚姻の成立・効果を厳格に規制してきたが、1960年代の連邦最高裁判例において、州の介入から婚姻の自由、家族自治、個人の自己決定権、プライバシー権を保護する大きな流れが打ち出され、婚姻の自由が憲法上の基本的権利であることが認められたこと等
甲A21	「アメリカ最高裁の判例にみられる「家族」観」同志社法学32巻3/4号、111（505）-140（534）頁	写し	1980年11月	藤倉皓一郎	異人種間の婚姻を刑罰で禁止したヴァージニア州法の合憲性が争われたラヴィング事件において、連邦最高裁が、婚姻の自由は「人間の基本権」のひとつであり、個人の存在と生存にとって根本的なものであると判示したこと。そして、同州法が合衆国憲法修正第14条の平等条項に違反すると同時に、婚姻の自由を奪い適正手続条項にも違反すると判示したこと等

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A22	茂原市役所結婚退職事件 (千葉地裁昭和43年5月 20日判決・判タ221号 109頁)	写し		判例タイムズ	結婚退職制の有効性が争われた事件において、裁判所が、「結婚の自由は憲法により国が国民に対して保障した基本的人権の一つ」とであると判示したこと等
甲A23	三井造船結婚退職事件(大 阪地裁昭和46年12月1 0日判決・判タ271号1 47頁)	写し		判例タイムズ	結婚退職制の有効性が争われた事件において、裁判所が、同制度は合理的理由のない性別による差別待遇であり、結婚の自由を不当に制約するものであるから公の秩序に反するものとして無効と判示したこと 同判決は、憲法24条は、国家に対して結婚の自由を制限する立法を禁じ、これを制約する要素を排除することが国家的責務であることを宣言したものであると判示したこと等
甲A24	『性別違和・性別不合へ 性同一性障害から何が変 わったか』(緑風出版)抄 本 44頁～59頁	写し	2019年9月	針間克己	性別違和・性別不合を有する者に対する医学的なアプローチの変遷の歴史及びこれらの状態に関する脱病理化が進められてきた経緯
甲A25	『性同一性障害って何?増 補改訂版』(緑風出版)抄 本197頁～208頁	写し	2011年3月	大島俊之ほか	出生時に割り当てられた性別を法的に変更するための制度が、法改正や裁判例を通じて諸外国において認められてきた歴史的経緯
甲A26 の1	「強制・強要された、また は不本意な断種手術の廃絶 を求める共同声明」抄本	写し	2014年5月30日	WHO(世界 保健機関)ほ か	WHO等が、本声明中において、法的性別の変更の要件として、望んでいない生殖腺除去を含む外科的手術を受けることが必要とされることはトランスジェンダーの人たちに対する差別を引き起こし助長するものとなり得ることを指摘していること
甲A26 の2	「強制・強要された、また は不本意な断種手術の廃絶 を求める共同声明」甲26 の1引用部分の翻訳。『ポ リモルフィア』(九州大学 男女共同参画推進室編集) 第3号102～103頁。	写し	2018年3月	山本梓	甲26の1の翻訳

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A27	『心に性別はあるのか？～ 性同一性障害のよりよい理 解とケアのために～』（医 療文化社）抄本 8頁～1 2頁	写し	2007年7月15日発行	中村美亜	日本においてトランスジェン ダーが社会的な抑圧を受ける ようになった歴史的経緯
甲A28	性同一性障害に関する診断 と治療のガイドライン・2 018年改訂版	写し		日本精神神経 学会（性同一 性障害に関す る委員会）	性同一性障害に関する診断及 び治療に関する日本精神神経 学会によるガイドライン
甲A29	東京地方裁判所2019年 12月12日判決	写し		東京地方裁判 所民事第36 部	同判決において、性同一性障 害者である原告について、女 性トイレを自由に使用させる ことに係る要求を認めないと した人事院による判定が取り 消され、国に対する132万 円の国家賠償請求が認められ たこと
甲A 30-1	DSM-III（抄本，原文）  Introduction 1-12頁 261頁，281-283頁 371頁，378-381頁	写し	1980年	アメリカ精神 医学会	1973年にアメリカ精神医 学会が同性愛を精神的障害か ら除くことを決定したことか ら，DSM-II第7刷以降，同性 愛という診断名は削除され， 同性愛自体は精神疾患ではな いことを前提に，同性愛者が 自らの性的指向に葛藤し，こ れを変えたいという持続的な 願望を持つ状態のための診断 名として「自我異和的同性 愛」という診断名のみが残さ れたこと等
甲A 30-2	DSM-III（抄本，訳文）	写し	2019年2月12日	中川重徳	上記訳文
甲A 31-1	DSM-III-R 296頁 426-427頁 Appendix D:Annoteted Comparative Listing of DSM-III and DSM-III-R（抄 本，原文）	写し	1987年	アメリカ精神 医学会	DSM-III-Rにおいて、「自我異 和的同性愛」も治療対象から 削除されたこと等
甲A 31-2	DSM-III-R 付録D：DSM-IIIとDSM-III-R の注釈付き比較リスト（抄 本，訳文）	写し	2019年1月28日	中川重徳	上記訳文
甲A32	ICD-9 日本語版基本分類 抄本	写し		世界保健機関 (WHO)	WHOによる国際疾病分類におい て，ICD-9では「302 性 的逸脱と性的障害」の項の一 つとして「302.0 同性 愛」が精神疾患として記載さ れていたこと等

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 33-1	ICD-10（原文）抄本 366-368頁	写し	1992年	世界保健機関 (WHO)	ICD-10は、「性的指向それ 自体は障害とみなされるべき ではない」として、「同性 愛」を治療対象から削除した こと等
甲A 33-2	ICD-10 日本語版基本分類 抄本	写し		融道男, 中根 允文, 小宮山 実	上記訳文
甲A 34	『はじめてのジェンダー 論』（有斐閣）抄本 32 頁～37頁, 48頁～50 頁	写し	2017年8月10日	加藤秀一	トランスジェンダーや, 性自 認及び性的指向に関する一般 的な理解
甲A 35-1	2019年9月18日宇都 宮地裁真岡支部判決	写し		裁判官中畑洋 輔	本判決において, 同性カップ ルであっても実態に応じて一 定の法的保護を与える必要性 が高いとの判断が示され, 同 性間の内縁関係に基づく不貞 慰謝料の請求が認められたこ と
甲A 35-2	2020年3月4日東京高 等裁判所判決	写し		東京高等裁判 所第5民事部	甲A35-1の判決に対し控 訴された後控訴棄却がされた こと

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A36	谷口洋幸「『同性愛』と国際人権」三成美保編著「同性愛をめぐる歴史と法」（明石書店）	写し	2015年	谷口洋幸	国際人権法分野では、1981年に北アイルランドのソドミー法がヨーロッパ人権条約上の人権を侵害すると判断されたことをかわきりに、成人同性間の性行為処罰が同条約8条の「私生活の尊重を受ける権利」を侵害するとの判例が確立したこと、国際人権判例の蓄積がなされたこと等
甲A37-1	トゥーネン対オーストラリア・タスマニア州 規約人権委員会決定（原文）	写し	1994年3月31日	国連自由権規約人権委員会	オーストラリア・タスマニア州の成人間の性的行為を処罰する法規に関するニコラス・トゥーネン氏による個人通報事件において、国連自由権規約人権委員会が、自由権規約第2条第1項（差別なき人権尊重と保護の義務）及び同第26条（平等及び差別禁止と差別からの保護）の「性sex」には「性的指向を含む」との見解を明らかにしたこと等（8.7項）
甲A37-2	トゥーネン対オーストラリア・タスマニア州 規約人権委員会決定（訳文）	写し	2019年1月19日	中川重徳	上記訳文
甲A38-1	「性的指向・性自認に関する国際人権法の適用に関するジョグジャカルタ原則」（原文）	写し	2006年11月	国際人権法ならびに性的指向および性別自認に関する専門家国際委員会	世界人権宣言に始まる既存の国際人権文書が、性的指向及び性自認によって差別されることなく適用可能であり、性的指向や性自認によって制限されてはならないことを明確にする文書が、国連人権機関の専門家や元国連高等弁務官などの国際人権専門家により採択されたこと等
甲A38-2	「性的指向・性自認に関する国際人権法の適用に関するジョグジャカルタ原則」（日本語訳）（「法とセクシュアリティ」第2号 121-132頁）	写し	2007年	谷口洋幸	同上
甲A39-1	国連人権理事会第17回通常会期「人権、性的指向およびジェンダー同一性」決議（原文）	写し	2011年6月17日	国連人権理事会	国連人権委員会が、世界のあらゆる地域での性的指向及び性自認を理由とした暴力や差別に重大な懸念を表明し、人権高等弁務官に対し各種取組を要請する決議を採択した事実及びその内容

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 39-2	国連人権理事会第17会 通常会期「人権、性的指向お よびジェンダー同一性」決 議（翻訳）印刷物	写し	2019年1月20日印刷	国際連合広報 センター	同上  <a href="http://www.unic.or.jp/files/a_hrc_res_17_19.pdf">http://www.unic.or.jp/files/a_hrc_res_17_19.pdf</a>
甲A40	辻村みよ子『憲法と家族』 （日本加除出版）	写し	2016年4月5日	辻村みよ子	憲法24条1項は、異性カッ プルであることを婚姻の条件 と明記しておらず、憲法上の 婚姻が異性間でしか認められ ないとも明記していないこと 等
甲A41	木村草太「憲法リレートー ク36 夫婦同姓合憲判決の 意味—何の区別が問題なの か？」自由と正義2016 年6月号110頁	写し	2016年6月	木村草太	夫婦同氏規定最高裁判決で は、「両性」「男女間」「夫 婦」といった言葉が意図的に 避けられ、「当事者間」とい う性別を特定しない言葉が選 択されており、最高裁が憲法 24条1項について法律上同 性の者との婚姻を禁じていな いとの解釈を提示したものと 理解することが十分可能であ ること等
甲A42	渡辺康行・宍戸常寿ほか 『憲法I 基本法』（日本 評論社、2016）抄本 453-460頁	写し	2016年4月20日	渡辺康行・宍 戸常寿ほか	有力な憲法学説においても、 憲法24条1項が「婚姻」以 外の結合を婚姻と同等に扱う ことは憲法上許されないと解 すべきではなかろうとしている こと等
甲A43	二宮周平編『新注釈民法 （17）』（有斐閣）抄本 68-69頁、72-81頁 〔二宮周平〕 187-189頁〔神谷遊〕 258-261頁、392- 397頁〔犬伏由子〕	写し	2017年10月20日	二宮周平ら	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婚姻の意義目的はパート ナーとの人格的結びつきの安 定化に見いだされること（6 9頁）</li> <li>・親子関係にとって必要なこ とは子の福祉・保護であり同 性カップルの家族関係が安定 し、そこでの子の養育を保障 することが子の福祉につなが ること、父=男と母=女とい うペアである必然性はないこ と（77-78頁）</li> <li>・婚姻したカップルは「精神 的・肉体的・経済的な共同 体」を形成することになるか ら、その共同体の維持・継続 に努める義務として定められ ているのが同居協力扶助義務 であること（187頁）</li> <li>・同居協力扶助義務は婚姻の 本質的義務とされていること （189頁）</li> <li>・財産共有推定の趣旨（26 0頁）</li> <li>・財産分与の趣旨（397 頁）</li> </ul>

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A44	東京地裁平成20年2月29日判決	写し		判例秘書	日本人と外国人の異性カップルについては、外国人パートナーが在留許可期間経過後も日本に滞在し強制退去事由が発生している場合であっても、婚姻の本質に適合する実質を伴う共同生活実態が認められれば在留特別許可が与えられうるのに対し、同性カップルにはこのような法的保護が与えられないとの差別が生じていること
甲A45	小川直人「東京地方裁判所における保護命令の実情」 家庭の法と裁判2018年10月号 抄本 12-14頁	写し	2018年10月	小川直人	同性カップル間の暴力についてのDV防止法の保護命令の適用の可否について諸説ある中で、東京地裁保全部の部総括裁判官が慎重論をとっており、保護命令により保護されることが保障されているものではないこと等
甲A46	芦部信喜『憲法学Ⅲ人権各論（1）〔増補版〕』（有斐閣）抄本 46-53頁	写し	2000年11月	芦部信喜	憲法14条1項後段「社会的身分」の解釈
甲A47	高橋和之『立憲主義と日本国憲法〔第5版〕』（有斐閣） 160～173頁	写し	2020年	高橋和之	憲法14条1項違反が問題となる差別が「重要な権利・利益についての差別」である場合、その合理性の有無については厳格な判断基準が該当すること等
甲A48	中川善之助・泉久雄編『新版注釈民法（26）』（有斐閣）抄本 276-277頁	写し	1992年	中川善之助	配偶者に相続権が与えられている趣旨は、婚姻中の財産の清算と生存配偶者の扶養ないし生活保障にあること等
甲A49	於保不二雄・中川淳編『新版注釈民法（25）親族（5）〔改訂版〕』（有斐閣）1-21頁	写し	2004年	山本正憲	親権は未成年子の利益・福祉を目的とする社会的任務が親の愛情に信託されたものであり、共同親権は両親の対等性を反映したものであること等
甲A50	古本晴英他「弁護士・弁護士会による自殺対策の展望」自由と正義（2013年10月号）	写し	2013年10月	古本晴英 世良洋子 大畑泰次郎	国内の複数の統計調査により、同性愛者等は、自殺念慮や自殺未遂を経験した割合が高いことが報告されていること等

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A51	「自殺総合対策大綱」2012	写し	2012年8月28日閣議決定	日本政府	政府の自殺総合対策大綱においても同性愛者等を含むセクシュアル・マイノリティの自殺念慮の割合等の高さについて言及され、無理解や偏見等がその背景にある要因の1つであることが言及されていること等
甲A52	「自殺総合対策大綱」2017	写し	2017年7月25日閣議決定	日本政府	同上
甲A53	「注釈日本国憲法（2）」（抄）	写し	2017/1/30	長谷部恭男編（川岸令和執筆部分）	・憲法制定会議の議論において、同性婚を禁止すべきかは議論されることはなかったこと（498頁）。 ・憲法24条1項の規定は、明治民法の下における「家」制度を全面的に改めるため、
甲A54	平田俊明「西洋精神医学における同性愛の扱いの変遷」精神科治療学31巻8号 985-990頁	写し	2016年8月19日発行	平田俊明	同性愛が精神医学で病気と扱われてきた時期も長くあったが、現在においては、同性愛は病気ではないという知見が精神医学において確立されていること等
甲A55	馬場里美「遺族年金の同性パートナーへの支給—ヤング対オーストラリア事件」（『性的マイノリティ判例解説』150-153頁、信山社）	写し	2011年11月30日発行	馬場里美	同性カップルへの遺族年金の不支給が争われた事件において、自由権規約委員会が、法の下での平等を定めた自由権規約第26条の「性」という文言に性的指向が含まれるとして、不支給は同条の規定する法の下での平等に反すると結論づけたこと等
甲A56-1	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際人権規約（社会権規約）一般的意見第14（訳文）	写し	2002年3月15日	申恵丰	社会権規約の第2条2項は経済的、社会的及び文化的無差別を定めるものであるところ、「他の地位」に性的指向が含まれることが明示されていること等
甲A56-2	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際人権規約（社会権規約）一般的意見第15（訳文）	写し	2002年3月15日	申恵丰	同上
甲A56-3	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際人権規約（社会権規約）一般的意見第18（訳文）	写し	2002年3月15日	川本紀美子	同上
甲A56-4	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際人権規約（社会権規約）一般的意見第20（訳文）	写し	2002年3月15日	川本紀美子	同上
甲A56-5	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際人権規約（社会権規約）一般的意見第22（訳文、抄本）	写し	2019年2月4日	中川重徳	同上

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A57	府中青年の家事件控訴審判決（東京高判平成9年9月16日）	写し		ウエストロー ジャパン	1992年においても同性愛者の権利、利益を十分に擁護することが要請されており、無関心であったり知識がないということは公権力の行使に当たる者として許されない旨、1997年に下された東京高裁判決において示されていること等
甲A58	新聞記事「同性パートナー考慮せぬのは違憲 退去強制処分の男性在留許可求め提訴へ」	写し	2017年3月21日	朝日新聞記者 二階堂友紀	2017年3月、20年以上日本人同性パートナーと連れ添ってきた台湾籍男性が、オーバーステイにより退去強制処分がなされたことについて、在留特別許可を認めるよう退去強制令書発付処分等取消を求める訴訟（以下、「同性パートナー在留訴訟」という。）を東京地裁に提起すること等
甲A59	新聞記事「国際結婚、同性はビザ下りず 在留の許可求め、訴訟に」（掲載日：2017年12月26日）	写し	（保存年月日2019年1月20日）	西日本新聞	2017年3月、同性パートナー在留訴訟が東京地裁に提起されたこと及び外国人である同性パートナーの在留資格につき困難に直面している人が多数いること等  <a href="https://www.nishinippon.co.jp/feature/life_topics/article/382835/">https://www.nishinippon.co.jp/feature/life_topics/article/382835/</a>
甲A60	ハフポストニュース記事	写し	2019年 3月22日	ハフポスト日 本版	1994年から日本人の同性パートナーと同居し共同生活を行ってきた台湾籍男性に対するオーバーステイによる退去強制処分に対し在留特別許可を求めるための退去強制令書発付処分等取消請求訴訟につき、被告の国が処分取消し及び在留特別許可が下すこととなり、これを受けて原告が訴えの取下げを行ったこと。また、それについての法務省の回答。
甲A61	新聞記事「同性カップル『同性でも相続を』パートナーが相手親族提訴 大阪地裁」（掲載日：2018年4月26日）	写し	（保存年月日2019年1月20日）	毎日新聞	2018年4月、40年以上連れ添った同性パートナーの葬儀に配偶者としての参列を拒まれたなどとして、パートナーの妹に700万円の慰謝料などを求める訴訟が大阪地裁に提起されたこと等  <a href="https://mainichi.jp/articles/20180426/ddg/041/040/010000c">https://mainichi.jp/articles/20180426/ddg/041/040/010000c</a>
甲A62	新聞記事「『夫婦同然』パートナー殺され 同性愛男性『遺族給付を』」	写し	2017年1月24日	中日新聞	同性パートナーを殺害された男性が、国の犯罪被害給付制度に基づき遺族給付金を申請したこと等

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A63	新聞記事「犯罪遺族給付金 求め 同性パートナー提訴 名古屋の男性『夫婦同 然』」	写し	2018年7月10日	中日新聞	同性パートナーを殺害された 男性が、同性を理由に国の犯 罪被害給付制度に基づく遺族 給付金を不支給とした愛知県 公安委員会の裁定は違法とし て、同県を相手に取り消しを 求める訴訟を名古屋地裁に提 起したこと等
甲A64	新聞記事「同性パートナー への犯罪給付金認めず 名 古屋地裁判決」	写し	2020/6/4	中日新聞	甲A62及び63にて報道さ れた訴訟事件について原告の 請求を棄却する判決が下され たこと
甲A65	東京地方裁判所2002年 6月20日判決	写し		東京地方裁判 所	本判決において、生物学上は 男性だが性自認は女性であ り、ホルモン療法も受けてい た者が女性の要旨をして出勤 した行為に対してなされた懲 戒解雇につき、解雇が権利濫 用にあたり無効であると判断 されたこと
甲A66	東京高等裁判所2015年 7月1日判決	写し		東京高等裁判 所	本判決において、性同一性障 害により戸籍上の性別を変更 したことを理由に会員制ゴル フクラブへの入会を拒否され たとして、拒否された人物が クラブ等を提訴した事案につ き、入会拒否により人格の根 幹部分に係る精神的苦痛を受 けたものとして慰謝料の損害 賠償請求が認められたこと
甲A67	第4次男女共同参画基本計 画	写し	2015年12月	内閣府	第4次男女共同参画基本計画 において、「性同一性障害な どを有する人々については、 人権尊重の観点から配慮が必 要である」と明記されたこと
甲A68	性同一性障害に係る児童生 徒に対するきめ細かな対応 の実施等について	写し	2015年4月30日	文部科学省	文部科学省が国公立私立学校 に対して性同一性障害に係る 児童生徒に対するきめ細かな 対応を実施するよう要請を 行ったこと

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A69	性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について（教職員向け）	写し	2016年4月1日	文部科学省	甲A68について、文部科学省が教職員の理解を促進することを目的とした教職員向けの周知資料を作成し公表したこと
甲A70	いじめ防止等のための基本的な方針	写し	2017年3月14日 (最終改定)	文部科学省	文部科学省が、「いじめの防止等のための基本的な方針」の改訂において、「性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒に対するいじめを防止するため、性同一性障害や性的指向・性自認について、教職員への正しい理解の促進や、学校として必要な対応について周知する」と明記したこと
甲A71	事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置についての指針	写し	2016年8月2日 (最終改定)	厚生労働省	厚生労働省が、「事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置についての指針」において、2016年8月の改正により、「被害を受けた者の性的指向又は性自認にかかわらず、当該者に対する職場におけるセクシュアルハラスメントも、本指針の対象となる」と明記したこと
甲A72	人事院セクハラ防止ガイドライン	写し	2020年4月1日 (最終改定)	人事院	人事院が、セクハラ防止ガイドラインについて、「性的な言動」に性自認・性的指向に関する偏見に基づく言動も含まれること及び「セクハラとなりうる言動」に性自認や性的指向をからかいやいじめの対象とすることも含まれることを明記したこと
甲A73	モデル就業規則	写し	2018年1月（最終改定）	厚生労働省	厚生労働省が、モデル就業規則において、禁止されるハラスメントとして「性的指向・性自認に関する言動によるもの」を明記したこと
甲A74	公正な採用選考の基本	写し	2018年	厚生労働省	厚生労働省が、2018年度版「公正な採用選考の基本」において、「採用基準（選考基準）」として、「LGBT等の性的マイノリティの方々など特定の人を排除しない」と明記したこと

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A75	法務省・啓発活動強調事項 (平成30年度)	写し	(保存年月日2019年1 月20日)	法務省	法務省の啓発活動強調事項に 「(14) 性的指向を理由とす る偏見や差別をなくそう」と の項目が掲げられていること 等  <a href="http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00005.html">http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00005.html</a>
甲A76	主な人権課題	写し	(保存年月日2019年1 月20日)	法務省人権擁 護局	法務省人権擁護局が「主な人 権課題」として「性的指向」 を掲げ、「『男性が男性を、 女性が女性を好きになる』こ とに対しては、根強い偏見や 差別があり、苦しんでいる 人々があります。性的指向を理 由とする偏見や差別をなく し、理解を深めることが必要 です。」との啓発活動を行 なっていること等  <a href="http://www.moj.go.jp/JINKEN/kadai.html">http://www.moj.go.jp/JINKEN/kadai.html</a>
甲A77	第196回国会衆議院会議 録第39号(抄)	写し	2018年6月19日	衆議院事務局	衆議院において、特別の寄与 が認められる対象の範囲を親 族に限定するか否かにつき議 論となり、親族に限定すべき ではないとの立場から同性 パートナー保護の主張を山尾 志桜里衆議院議員が行ったこ と等

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A78	第196回国会衆議院法務 委員会会議録第20号	写し	2018年6月29日	衆議院事務局	衆議院法務委員会において、 特別の寄与が認められる対象 の範囲を親族に限定するか否 かにつき、同性パートナー保 護の観点から参考人招致がな されたこと等
甲A79	第196回国会参議院法務 委員会会議録第20号	写し	2018年7月27日	参議院事務局	参議院法務委員会において、 特別の寄与が認められる対象 の範囲を親族に限定するか否 かにつき、同性パートナー保 護の観点から参考人招致がな されたこと等
甲A80	民法及び家事事件手続法の一 部を改正する法律案に対 する附帯決議（衆議院）	写し	（保存年月日2019年1 月20日）	衆議院法務委 員会	相続法改正の際の附帯決議に 「性的マイノリティを含む 様々な立場にある者が遺言の 内容について事前に相談でき る仕組みを構築するとともに 、遺言の積極的活用により 、遺言者の意思を尊重した 遺産の分配が可能となるよう 、遺言制度の周知に努める こと」として、同性愛者等の 権利保護の必要性が明示され たこと等  <a href="http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/Futai/houmuEE07E0F85FCC24AF492582B1002A32CA.htm">http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/Futai/houmuEE07E0F85FCC24AF492582B1002A32CA.htm</a>
甲A81	法務局における遺言書の保 管等に関する法律案に対 する附帯決議（衆議院）	写し	（保存年月日2019年1 月20日）	衆議院法務委 員会	同上  <a href="http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/Futai/houmuFCC244D52C7AEFE9492582B1002A62E8.htm">http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/Futai/houmuFCC244D52C7AEFE9492582B1002A62E8.htm</a>
甲A82	「民法及び家事事件手続法 の一部を改正する法律案」 及び「法務局における遺言 書の保管等に関する法律 案」に対する附帯決議（参 議院）	写し	2018年7月5日	参議院法務委 員会	同上

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A83	第198回国会衆議院予算委員会議事録第7号（抄）	写し	2019年 2月14日開催分	衆議院予算委員会	第198回国会衆議院予算委員会において、尾辻かな子衆議院議員が政府に対し、同性婚制度に関する質問を行ったこと。これに対し、法務大臣からは慎重な検討を要する旨の回答しかなくされていないこと。
甲A84	民法の一部を改正する法律案	写し	2019年6月ころ	立憲民主党	2019年6月3日、立憲民主党・共産党・社民党の野党三党が同性婚を可能とするために必要な法整備を行い婚姻の平等を実現するための民法改正案（婚姻平等法案）を国会に提出したこと
甲A85	日本維新の会「第25回参議院議員通常選挙日本維新の会マニフェストー詳細版ー」（抄）	写し	2019年7月ころ	日本維新の会	日本維新の会は、2019年7月予定の参議院選挙で掲げる公約に「同性婚の容認」を打ち出していること。
甲A86	東京都人権施策推進指針 抄本	写し	2000年11月	東京都	東京都人権施策推進指針(2000年)に、「同性愛者をめぐるさまざまな問題」が人権問題として記載されていること等  <a href="http://www.soumu.metro.tokyo.jp/10jinken/tobira/pdf/12shishin.pdf">http://www.soumu.metro.tokyo.jp/10jinken/tobira/pdf/12shishin.pdf</a>

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A87	全国自治体における性自認・性的指向に関連する施策調査（2016（平成28）年4月～7月実施）報告書	写し	2017年9月9日	谷口洋幸・石田仁・釜野さおり・河口和也・堀江有里	各地の自治体で、性的少数者、性的指向、性自認等に言及する条例・計画・指針等が作られていること及び2015年以降、パートナーシップ制度が次々と導入されるに至っていること等
甲A88	泉南市男女平等参画推進条例	写し	2011年12月26日公布	泉南市議会	泉南市男女平等参画推進条例に、「性的指向を理由とする権利侵害及び差別的取扱いを行ってはならない」など性的指向による差別禁止規定が定められていること等
甲A89	文京区男女平等参画推進条例	写し	2013年11月1日施行	文京区議会	文京区男女平等参画推進条例に、「性的指向又は性的自認に起因する差別的な取扱いを含む」差別的な取扱いを「行ってはならない」として性的指向による差別禁止規定が定められていること等
甲A90	多摩市多摩市女と男の平等参画を推進する条例	写し	2013年9月30日公布	多摩市議会	多摩市女と男の平等参画を推進する条例に、性的指向による差別禁止及び性的指向による差別を含む諸問題について特に困難な状況にある人への配慮等を定めるなどして性的指向による差別禁止等の規定が定められていること等
甲A91	武蔵野市男女平等の推進に関する条例	写し	2017年3月可決	武蔵野市議会	東京都武蔵野市の男女平等の推進に関する条例に、性的指向を含む性別等にかかわらずその人権を尊重することや性的指向による差別禁止規定が定められていること等

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A92	国立市国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例	写し	2018年4月1日施行	国立市議会	国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例に、性的指向、性自認等を含む性別を起因とする差別その他性別に起因するいかなる人権侵害も行っていないと定められていること等
甲A93	東京都東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例	写し	2018年10月5日可決	東京都議会	東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例に、性自認及び性的指向を理由とする不当な差別的取扱いの禁止が定められていること等
甲A94	渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例	写し	2015年3月31日可決	渋谷区議会	渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例に、性的少数者の人権尊重や性的少数者を差別する行為の禁止が定められているほか、パートナーシップ証明を渋谷区が行えることが定められていること等
甲A95	渋谷区パートナーシップ証明書のページ	写し	(保存年月日2019年1月20日)	渋谷区	渋谷区で、パートナーシップ証明書の交付が行われていること等 <a href="https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kusei/shisaku/lgbt/partnership.html">https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kusei/shisaku/lgbt/partnership.html</a>
甲A96	世田谷区同性パートナーシップ宣誓のページ	写し	同上	世田谷区	世田谷区で、同性パートナーシップ宣誓制度が始められていること等 <a href="http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/101/167/1871/d00142701.html">http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/101/167/1871/d00142701.html</a>
甲A97	性的少数者に係る窓口の一元化及びパートナーシップ制度を含めた取組の強化に関する指定都市市長会要請（内閣府）	写し	2018年7月23日（保存年月日2019年1月20日）	指定都市市長会	2018年7月、指定都市市長会が、「性的少数者に係る窓口の一元化及びパートナーシップ制度の取組の強化に関する指定都市市長会要請」を全会一致で採択し、同要請を、内閣府に提出したこと等 <a href="http://www.siteitosi.jp/activity/honbun/h30_07_23_03.html">http://www.siteitosi.jp/activity/honbun/h30_07_23_03.html</a>
甲A98	性的少数者に係る窓口の一元化及びパートナーシップ制度の取組の強化に関する指定都市市長会要請	写し	同上	同上	同上 <a href="http://www.siteitosi.jp/activity/pdf/h30_07_23_03_siryoh/h30_07_23_03_01.pdf">http://www.siteitosi.jp/activity/pdf/h30_07_23_03_siryoh/h30_07_23_03_01.pdf</a>

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A99	ダイバーシティ・インクルージョン社会の実現に向けて	写し	2017年5月16日（保存年月日2019年1月20日）	一般社団法人日本経済団体連合会	2017年5月、経団連が、「ダイバーシティ・インクルージョン社会の実現に向けて」という提言を発表して、傘下企業に同性愛者等を含む性的少数者の理解促進や差別禁止の必要性を呼びかけたこと等  <a href="http://www.keidanren.or.jp/policy/2017/039_honbun.pdf">http://www.keidanren.or.jp/policy/2017/039_honbun.pdf</a>
甲A100-1	CONSIDERATION OF REPORTS SUBMITTED BY STATES PARTIES UNDER ARTICLE 40 OF THE COVENANT Concluding observations of the Human Rights Committee Japan	写し	2008年10月30日	自由権規約委員会	国際人権（自由権）規約委員会が、日本に対し、主要な懸念事項と勧告として、公営住宅の入居要件及びDV防止法の適用等において同性カップルが排除される等の差別があることにつき懸念を示し、法改正をするよう勧告していること等  <a href="https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/Concluding_observations_en.pdf">https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/Concluding_observations_en.pdf</a>
甲A100-2	規約第40条に基づき締約国から提出された報告書の審査－国際人権（自由権）規約委員会の総括所見 日本（仮訳）	写し	（保存年月日2019年1月20日）		同上  <a href="https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/Concluding_observations_ja.pdf">https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/Concluding_observations_ja.pdf</a>
甲A101-1	Concluding observations on the sixth periodic report of Japan	写し	2014年8月20日	自由権規約委員会	自由権規約委員会が、日本に対し、性的指向及び性別認識を含む、あらゆる理由に基づく差別を禁止する包括的な反差別法を採択し、差別の被害者に、実効的かつ適切な救済を与えるべきであることや実効的な救済が規約の下で保護される権利の侵害に対して利用できることを確保すべきであるとしていること等  <a href="https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/CO_JPRep6_ICCPR140820.pdf">https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/CO_JPRep6_ICCPR140820.pdf</a>

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 101- 2	日本の第6回定期報告に関する最終見解	写し	(保存年月日2019年1月20日)		同上 <a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000054774.pdf">https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000054774.pdf</a>
甲A 102- 1	Concluding observations on the third periodic report of Japan, adopted by the Committee at its fiftieth session (29 April-17 May 2013)	写し	2013年6月10日	経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会	経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会が、日本に対し、同性のカップルに対する差別的規定が締約国の法制度に存在し続けていることに懸念をもって留意し、かつ、直接的又は間接的に差別をしないことを確保するため、関連する法律を包括的に検討し、必要な場合には、改正することを要求していること等  <a href="https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/society_report_6_en.pdf">https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/society_report_6_en.pdf</a>
甲A 102- 2	第50会期において委員会により採択された日本の第3回定期報告に関する最終見解（仮訳）	写し	2013年5月17日		同上 <a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000053172.pdf">https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000053172.pdf</a>
甲A 103	同性カップルの法的保護をめぐる国内外の動向—2013年8月—2017年12月、同性婚を中心に—	写し	2018年2月	国立国会図書館 調査及び立法考査局 行政法務課 藤戸 敬貴	2001年4月から2019年1月までの間に、オランダ、ベルギー、スペイン、カナダ、南アフリカ、ノルウェー、スウェーデン、ポルトガル、アイスランド、アルゼンチン、デンマーク、ウルグアイ、ニュージーランド、フランス、ブラジル、英国（イングランド及びウェールズ）、ルクセンブルク、フィンランド、アイルランド、アメリカ、コロンビア、マルタ、ドイツ、オーストリア、オーストラリアが同性カップルに異性カップルと同様の婚姻を認めたこと等
甲A 104	司法院积字第七四八号解释施行法	写し	2019年5月17日成立	日本語訳 鈴木賢	台湾で特別法が成立し、同性婚の婚姻が法制化されたこと。
甲A 105	AFP時事ニュース記事	写し	2019年6月14日	株式会社クリエイティブ・リンク	エクアドルでは、2019年6月12日、最高裁が同性間の婚姻を認める判決を下したと報じられていること。

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 106	ジェットロビジネス短信	写し	2018年 11月29日	日本貿易振興 機構（JET RO）	コスタリカ共和国のカルロス・アルバラド大統領が、2020年5月26日から同性婚が認められる旨の発表を行ったとの報道がなされていること。
甲A 107	OBERGEFELL ET AL. v. HODGES, DIRECTOR, OHIO DEPARTMENT OF HEALTH, ET AL.	写し	2015年6月26日	SUPREME COURT OF THE UNITED STATES	アメリカ連邦最高裁2015年6月26日判決が、同性間の結婚を禁止する州法を違憲とする判断を示し、全州において同性カップルの結婚が法的に認められるようになったこと等

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 108	『同性婚－誰もが自由に結婚する権利』（明石書店）	原本	2016年10月30日発行	同性婚人権救済弁護団	同上及び日本においても日弁連に対する同性婚人権救済申立の申立人も同性婚を望む切実な思いを示しており、同性カップルの婚姻を求める声が高まり続けていること及び甲A107の訳文（219頁以下）等
甲A 109-1	釋字第748號【同性二人婚姻自由案】	写し	2017年5月24日	台湾司法院大法官	台湾司法院大法官が、結婚の自由は重要な基本権であり憲法22条により保障され、同性に性指向が向かう人と異性に性指向が向かう人との間に何ら違いはなく、いずれも憲法22条の結婚する自由を保障されるべきであるとした上で、同性婚を認めないことは平等原則に違反すると判断したこと及び同解釈公布の日から2年以内に解釈の趣旨に沿った法律を制定するよう立法機関に命じ、もしそれが期限内に完了しない場合は、現行民法にもとづいて同性カップルが婚姻登録をすることを認めると宣言したこと等  <a href="https://www.judicial.gov.tw/constitutionalcourt/p03_01_1.asp?expno=748">https://www.judicial.gov.tw/constitutionalcourt/p03_01_1.asp?expno=748</a>
甲A 109-2	司法院釈字第748号解釈	写し		明治大学法学部教授、北海道大学名誉教授 鈴木賢	同上
甲A 110	日本弁護士連合会人権擁護委員会宛申入書	写し	2018年6月4日	同性婚人権救済弁護団（弁護士 山下敏雅外）	日弁連に対する同性婚人権救済申立を支援する署名が、1万7284筆（2018年7月7日段階）にも上ること等
甲A 111	同性の当事者による婚姻に関する意見書	写し	2019年7月18日	日本弁護士連合会	日弁連が、日本において同性婚が認められていないことが性的指向が同性に向く人々の婚姻の自由を侵害し、法の下での平等に違反するものであって憲法13条、14条に照らし重大な人権侵害というべきであるとの意見書を発出したこと
甲A 112	LGBT当事者アンケート調査～2600人の声から～	写し	（保成年月日2019年1月20日）	NHK	2015年10月、NHKが行った性的マイノリティを対象とした調査（調査地域は全国47都道府県、回収数は2600）では、「同性間結婚を認める法律を作って欲しい」との回答が65.4%（この質問自体の回答数は2397）に上ったこと等  <a href="http://www.nhk.or.jp/d-navi/link/lgbt/">http://www.nhk.or.jp/d-navi/link/lgbt/</a>

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 113- 1	性的マイノリティについての意識 — 2015 年全国調査報告書（抄）	写し	2016年6月	釜野さおり, 石田仁, 風間 孝, 吉中崇, 河口和也	2015年に実施された全国調査（全国47都道府県の20～79歳の男女2600人対象）において、現在の日本の人々にも性的少数者に対する嫌悪感が根強く残っていること等が示されたこと等
甲A 113- 2	性的マイノリティについての意識 — 2015 年全国調査報告書（抄）	写し	2016年6月	釜野さおり, 石田仁, 風間 孝, 吉中崇, 河口和也	2015年に実施された全国調査（全国47都道府県の20～79歳の男女2600人対象）において、「同性婚の賛否」が問われたところ、賛成・やや賛成を合わせた回答が55.3%であり、反対・やや反対を合わせた回答の44.7%を上回ったこと等
甲A11 4	新聞記事「同性婚『賛成』が『反対』上回る 本社世論調査」	写し	2015年3月16日	毎日新聞	2015年3月の毎日新聞の世論調査で、「同性婚」に賛成が44%、反対が39%となり、賛成が反対を上回ったこと等  <a href="https://mainichi.jp/articles/20150316/mog/00m/010/016000c">https://mainichi.jp/articles/20150316/mog/00m/010/016000c</a>
甲A 115	世論調査 日本人と憲法2017	写し		NHK	2017年3月のNHKの世論調査で、「男性どうし、女性どうしが結婚することを認めるべき」に「そう思う」が51%、「そうは思わない」が41%となり、賛成が反対を上回ったこと等  <a href="http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20170509_1.pdf">http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20170509_1.pdf</a>
甲A 116	世論調査 価値観の変化は	写し	(保存年月日2019年1月20日)	NHK	同上  <a href="https://www3.nhk.or.jp/news/special/kenpou70/articles/kaisetsu01.html">https://www3.nhk.or.jp/news/special/kenpou70/articles/kaisetsu01.html</a>
甲A 117	新聞記事「朝日新聞2017年5月世論調査」	写し	2017年5月2日	朝日新聞	2017年5月に朝日新聞社が行った世論調査の方法等
甲A 118	新聞記事「同性婚 若い層・女性に容認派多く」	写し	2017年5月2日	朝日新聞	2017年5月の朝日新聞社の世論調査で、「同性婚を法律で認めるべきだ」は49%、「認めるべきではない」は39%となり、賛成が反対を上回ったこと等

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 119	新聞記事「同性婚合法化、 8割が肯定的 電通調査の 20～50代」（掲載日： 2019年1月12日）	写し	（保存年月日2019年1 月20日）	朝日新聞記者 山下知子	2018年10月の株式会社 電通の調査で「同性婚」を法 律で認めることに「賛成」・ 「どちらかという賛成」は 78.4%、「どちらかとい う反対」・「反対」は21. 6%となり賛成が反対を大き く上回る結果となったことが 報道されていること等  <a href="https://digital.asahi.com/articles/ASM1C52Z7M1CUTIL025.html">https://digital.asahi.com/a rticles/ASM1C52Z7M1CUTIL025 .html</a>
甲A 120	2017年衆院選候補者調 査（朝日新聞・東京大学谷 口研究室共同調査）	写し	（保存年月日2019年1 月20日）	朝日新聞	衆議院議員総選挙（2017 年10月22日投票）の候補 者に対し、「男性同士、女性 同士の結婚を法律で認めるべ きだ」という質問内容を含む アンケート（回答率97%） が朝日新聞社等により実施さ れたことで、国会議員に対 し、法律上同性の者との婚姻 を新聞社が調査を行うほどの 重要な政策課題だと強く認識 させることになったこと等  <a href="http://www.asahi.com/senkyo/senkyo2017/asahitodai/">http://www.asahi.com/senkyo /senkyo2017/asahitodai/</a>
甲A 121	日本学術会議提言 「性的マイノリティの権利 保障をめざして—婚姻・教 育・労働を中心に—」	写し	2017年9月29日	日本学術会議	○性的マイノリティの権利保 障が国連の人権施策における 主流に位置づけられているこ と ○2017年9月、日本学術 会議が「個人の利益を否定す る強力な国家的ないし社会的 利益が存在しない限り、個人 の婚姻の自由を制約すること は許されない」として、「婚 姻の性中立化は必須であり、 そのための民法改正が求めら れる」とする提言を発表して いること等
甲A 122	在日米国商工会議所意見書 「日本で婚姻の平等を確立 することにより人材の採 用・維持の支援を」	写し	2018年9月	在日米国商工 会議所	2018年9月、在日米国商 工会議所（ACCJ）が、 日本政府に対して、同性カッ プルにも婚姻の権利を認める よう提言したこと等  <a href="http://www.accj.or.jp/uploads/4/9/3/4/49349571/083018_marriageequality_v4_1.pdf">http://www.accj.or.jp/uploa ds/4/9/3/4/49349571/083018_ marriageequality_v4_1.pdf</a>

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 123	「婚姻の法的平等の実現は 日本でのビジネスに経済的 メリットをもたらす」と題 するプレスリリース	写し	2018年 9月19日	在日米国商工 会議所（ACC J）	2018年9月19日の在日 アメリカ商工会議所（ACC J）による日本政府に対する 同性カップルへの婚姻の権利 を認めるための提言（甲A1 12）については、ACCJ が取りまとめたものである が、その後、在日オーストラ リア・ニュージーランド商工 会議所（ANZCCJ）、在 日英国商工会議所（BCC J）、在日カナダ商工会議所 （CCCJ）、在日アイルラ ンド商工会議所（IJCC） が共同声明に加わったもので あること。
甲A 124	日本経済新聞記事	写し	2018年 11月16日	日本経済新聞	甲A127の提言につきデン マークの在日商工会議所も賛 同したこと、ACCJの人事 委員長ジンジャー・グリッグ ス氏が、日経新聞に対し、 「LGBTの婚姻権の実現は 日本のビジネス環境の整備と いう視点からも重要であり、 多様性と包含の促進に資する 政策を支持するのは企業の社 会的責任といえる」旨を述べ ていること。
甲A 125	同性カップルの家族として の関係を法的に保障するた め、婚姻制度の平等を求め る決議	写し	2018年7月27日	北海道弁護士 会連合会	2018年7月、北海道弁護 士会連合会が、異性間では認 められている婚姻が同性間 では認められていないことが 同性間での婚姻を求める者 に対する人権侵害にあたる として、「同性カップルの家 族としての関係を法的に保 障するため、婚姻制度の平 等を求める決議」を行った こと等  <a href="http://dobenren.org/activity/h30ketsugi01.html">http://dobenren.org/activity/h30ketsugi01.html</a>
甲A 126	すべての人にとって平等な 婚姻制度の実現を求める決 議	写し	2019年 5月29日	福岡県弁護士 会	福岡県弁護士会は、2019 年5月29日、同性間の婚姻 の自由の保障を求めて、「す べての人にとって平等な婚 姻制度の実現を求める決議」 を発表したこと。
甲A 127	LGBTカップルの婚姻の 権利に関する理事長声明	写し	2019年 2月14日	日本組織内弁 護士協会 理 事長 榊原美紀	日本組織内弁護士協会が、日 本における同性婚導入の提 言を行ったこと。

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 128	朝日新聞ニュース記事 「（朝日・東大谷口研究室 共同調査）賛成、自民支持 層でも浸透 夫婦別姓5 4% 同性婚41%」	写	2020年3～4月 調査実施  2020年5月29日 記事公表  2020年8月27日 ウェブページ印刷	朝日新聞・東 京大学 谷口 将紀研究室	2020年3月から4月にか けて朝日新聞と東京大学の谷 口将紀研究室が行った全国3 000人の有権者を対象にし た調査では、自民党支持層に おいても、同性婚に「賛成」 「どちらかと言えば賛成」と 答えた賛成派は、2017年 の17%から、今回は41% に増加し「反対」の29%を 明確に上回っていること。
甲A 129	同性間の婚姻を認める法制 度の整備を求める会長声明	写し	2020年10月17日	神奈川県弁護 士会	神奈川県弁護士会が、国に対 し、同性婚を認める法制度を 早急に整備するよう求める旨 の会長声明を発出したこと
甲A 130	「世田谷区、同性パート ナーも新型コロナの傷病手 当遺族申請が可能に。国保 での新たな一歩」と題する 記事	写し	2020年6月11日	ザ・ハフィン トン・ポス ト・ジャパン 株式会社	世田谷区が国保の傷病手当金 について同性パートナーを配 偶者に準じて扱う取り扱いを 開始したこと
甲A 131	大阪市犯罪被害者等助成金 交付要綱	写し	2020年5月1日	大阪市	大阪市において、犯罪被害者 等助成金の交付に関し、配偶 者には「本市パートナーシッ プ宣誓書受領証の交付など公 的な証明を受けているLGBT などの性的マイノリティの パートナーである者」も、配 偶者と「同視しうる事情にあ
甲A 132	札幌市犯罪被害者等支援金 及び日常生活等支援に関す る要綱（抄）	写し	2020年7月28日	札幌市	札幌市において、犯罪被害者 等の支援金の支給等に関し、 犯罪被害者の遺族又は家族に は、犯罪被害者とパートナー シップの関係にあった者を含 むとされたこと（第3条 （1））
甲A 133	「第6回全国家庭動向調 査」プレスリリース及び同 概要版（抄）	写し	2019年 9月13日	国立社会保 障・人口問題 研究所	結婚経験のある女性に対する 意識調査の調査結果におい て、同性カップルについては 75.1%がなんらかの法的 保障が認められるべきだと考 え、69.5%が同性婚を法 律で認めるべきだと考えてい ることが明らかになったこと
甲A 134	佐々木掌子『トランスジェ ンダーの心理学』（晃洋出 版） 2頁～16頁、40頁～4 5頁	写し	2017年	佐々木掌子	性自認・性同一性、トランス ジェンダー、性的指向、パン セクシュアルの定義、「性同 一性障害」が「性別違和」に 置き替えられた経緯、性的少 数者をLGBTなどと呼ぶこと があることなど

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 135	高橋和之『立憲主義と日本 国憲法〔第5版〕』（有 斐閣） 154～159頁	写し	2020年	高橋和之	憲法は、「我々がどのような 人生を送るかを考えるとき、 基本的に重要な意味をもつ」 ことがらについて、公権力の 介入や干渉を受けずに自ら決 定する権利を憲法上の権利と して保障していること、「自 己の自認する性に従って生き る権利」が重要な法益である こと
甲A 136- 1	アメリカ精神医学会「What Is Gender Dysphoria?」	写し		アメリカ精神 医学会	性自認・性同一性、性的指 向、トランスジェンダー、性 別違和（gender dysphoria） の定義、現在は性同一性障害 ではなく性別違和が用いられ ていること  <a href="https://www.psychiatry.org/patients-families/gender-dysphoria/what-is-gender-dysphoria#:~:text=Gender%20dysphoria%3A%20A%20concept%20designated,and%20For%20secondary%20sex%20characteristics.">https://www.psychiatry.org/patients-families/gender-dysphoria/what-is-gender-dysphoria#:~:text=Gender%20dysphoria%3A%20A%20concept%20designated,and%20For%20secondary%20sex%20characteristics.</a>
甲A 137- 1	WHO WHO/Europe brief - transgender health in the context of ICD-11	写し		WHO（世界 保健機関）	WHOの「International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems 疾病及び健 康上の問題についての統計分 類」においても、「性同一性 障害」が「性別違和」に置き 替えられたこと  <a href="https://www.euro.who.int/en/health-topics/health-determinants/gender/gender-definitions/who-europe-brief-transgender-health-in-the-context-of-icd-11">https://www.euro.who.int/en/health-topics/health-determinants/gender/gender-definitions/who-europe-brief-transgender-health-in-the-context-of-icd-11</a>
甲A 138- 1	How Many Adults Identify as Transgender in the United States	写し	2016年6月	Andrew R. Flores, Jody L. Herman, Gary J. Gates, and Taylor N. T. Brown	合衆国成人の0.6%が自ら をトランスジェンダーと認識 しているとされていること  <a href="https://williamsinstitute.law.ucla.edu/wp-content/uploads/Trans-Adults-US-Aug-2016.pdf">https://williamsinstitute.law.ucla.edu/wp-content/uploads/Trans-Adults-US-Aug-2016.pdf</a>
甲A 138- 2	『合衆国においてトランス ジェンダーと自認する成人 はどれだけいるのか』（抄 訳）	写し	2021年3月	原告代理人	甲A138-1の抄訳

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 139	最高裁第二小法廷平成31 年1月23日決定	写し		最高裁判所	性別は、社会生活や人間関係における個人の属性の一つとして取り扱われており、個人の人格的な生存と密接かつ不可分のものということができるとの共通認識が確立し、そこから、個人がその真に自認する性別に即した社会生活を送ることができることは、重要な法的利益であることも広く一般に承認されていること
甲A 140	『同性愛と異性愛』（岩波書店）抄本 77-109頁	写し	2010年	風間孝，河口和也	○近代の欧米諸国で同性間の性行為が犯罪として処罰の対象とされ，19世紀末には，同性愛を病理として治療の対象とする考えが広まったこと ○ナチス支配下のドイツでは，多数の同性愛者が強制収容所に送られ，第二次世界大戦後のアメリカにおいても，多数の同性愛者が公職から追放されたこと ○1969年の「ストーンウォール事件」を契機に人権獲得運動が高まり，そのような中で，1970年代のアメリカにおいて，同性愛の脱犯罪化と脱病理化が進んだこと ○日本では，1910年代に同性愛を「変態性欲」とする認識が社会に広がり，戦後も引き継がれたこと等

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web（ホームページ、ブログ、facebook等）へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」東京訴訟（東京地裁）の訴状（20210326提訴）に添付された証拠説明書です。

号証	標目	原本 写し の別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A 141- 1	『広辞苑 第三版』（岩波書店）抄本（「同性」の項）	写し	1983年12月6日	財団法人新田出記念財団	1983年（昭和58年）に発行された『広辞苑 第三刷』は、同性愛を「異常性欲の一種」と記述していたこと等
甲A 141- 2	『広辞苑 第四版』（岩波書店）抄本（「同性」の項）	写し	1991年11月15日	財団法人新田出記念財団	1991年に発行された『広辞苑 第四刷』は、同性愛について「異常性欲」の記述を削除されたこと等
甲A 142	文部省「生徒の問題行動に関する基礎資料」抄本 目次、38-39頁、58-65頁	写し	1979年1月	文部省	文部省（当時）が、同性愛を「倒錯型性非行」のひとつであり、「社会的にも健全な社会道徳に反し、性の秩序を乱す行為になりうるもので、現代社会にあっても是認されるものではないであろう」としていたこと等
甲A 143	渡邊泰彦「性別変更と親子関係 ドイツ連邦通常裁判所判例をもとに」国際公共政策研究24（1）	写し	2019年9月	渡邊泰彦	ドイツで、連邦憲法裁判所2011年1月11日決定において、性別変更のための特例法の生殖不能要件が違憲と判断されたことなど
甲A 144	ちいさな声、社会に届け！ 世田谷区議会議員 上川あや	写し	（保存日 2021年3月23日）	上川あや レインボー世田谷	2003年4月、日本で初めて自らを性同一性障害であることを公言した政治家である上川あやが東京の世田谷区議会議員に当選したことなど  <a href="https://ah-yeah.com/profile.html">https://ah-yeah.com/profile.html</a>